視点

ほめるということ

岐阜聖徳学園大学教育学部
教授　西　川　正　晃

幼稚園やこども園などを訪ねると、保育現場ではあたりまえのことが、実はあたりまえでないのではと考えることがあります。その中で、最近気になっていることは、先生が子どもを頻繁にほめる傾向があることです。「○○ちゃん、とってもいい姿勢だね、かっこいい！」「あっ、○○ちゃんすごい！ちゃんと先生の話を聞いているよ」「みんな見て。○○ちゃんこんなにきれいに食べられたよ」といった具合です。決してほめることを批判しているのではありません。実際、ほめるという行為は、人間が生きていく上でとても大切な意味があるはずです。だからこそ、こうした傾向について考える必要があるように思います。ほめるということについて、少し考えてみましょう。

ほめるということは、相手を尊重することだと考えています。生まれて数年の子どもであっても、大人が心揺さぶられる場面がたくさんあります。そうした場面に出会うと、素直に感動します。そして、その感動を伝える方法の一つが「すごいね！」というほめる言葉になるのではないでしょうか。言い換えると、先生と子どもという関係ではなく、ひとりの人間として相手を敬うことなのだと思います。この４月に施行された“こども基本法”の基本理念のトップに、「すべてのこどもは個人として尊重されなければならない」と明記されています。しかしながら、先ほど例に挙げた保育現場で見かける“ほめる”風景は、感動や敬意から出発しているとは感じられません。先生たちが子どもたちに、させたいことや教えたいことを実現するための手段になっているように見受けられます。

今日の保育現場において、“共主体”という言葉が広く用いられるようになっています。この考え方は、子どもの主体性を育むために、先生自身も自らの考え方や持ち味を生かし、自己の主体性を発揮する必要があるというものです。子どもと先生がお互いの主体性を発揮し、対話的な関係を築くことが、保育の本質であると言えます。このように、二重の主体性があることが、子どもたちの主体性を育むことにつながっていきます。最近の保育の現場においては、子どもの主体性を尊重することが重要であるという考え方が強調され、その考え方に縛られて、先生方を抑圧してしまうことがあるようです。「こういうことを言ってはいけない」「見守るだけでいい」と考えてしまい、先生方自身の主体性が発揮されることを、妨げることにつながってはいないでしょうか。このような状況の中で子どもたちをほめることは、先生の意図通りに動かすことや、先生の価値観を実現する、限られた手段の一つになっているのかもしれません。

保育は、先生と子どもとの相互的なかかわりによって展開されるものです。具体的には、子どもに対して計画通りに“させる”保育ではなく、互いに主体性を発揮しながら紡がれていくものです。うまくいかないことも、答えが簡単に出せないことも、先生と子どもが一緒に向き合いながら解決していくことが大切です。子どもがもつ、既存の概念にとらわれない柔軟な発想力と、先生がもつ、経験豊富で確かな知識や技術とが紡がれる生活が、保育そのものです。その生活の中で、子どもたちが素直に感動したことをお互いにたたえ合い、尊敬し合えるような“ほめる”ことが、保育の営みで実現できればどれだけ素晴らしいことでしょうか。私は子どもたちから、「せんせい、すごいじゃん！さすがだね」とほめてもらえる存在でありたいと願っています。

●～全日私幼連からのご報告～

私立学校法の改正

全日本私立幼稚園連合会
会長　田中　雅道

「我が国の公教育を支える私立学校が、社会の信頼を得て、一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するため」今国会で私立学校法の一部改正が行われました。

「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理し、私立学校の特性に応じた「建設的な協働と相互牽制」の確立を目的としています。

すべての学校法人で寄付行為の改正が必要となってきます。令和７年度の施行までに寄付行為の変更が必要ですので、都道府県の指導に従って速やかに手続きを進めて頂きますようお願いします。今後改正の要点などは都道府県で示されていく予定ですが、本連合会でも、５月の総会において文部科学省から改正の要点の解説を行っていただくなど、スムーズな実施に向けて情報を発信していきます。よろしくお願いします。

改正の要点は以下の通りです。

1　理事・理事会
・理事選任機関を寄付行為で定める。理事の選任に当たって、理事選任機関はあらかじめ評議員会の意見を聴くこととする。
・理事長の選定は理事会で行う。

2　監事
・監事の選解任は評議員会の決議によって行い、役員近親者の就任を禁止する。

3　評議員・評議員会
・理事と評議員の兼職を禁止し、評議員の下限定数は、理事の定数を超える数まで引き下げる。
・理事・理事会により選任される評議員の割合や、評議員の総数に占める役員近親者及び教職員等の割合に一定の上限を設ける。
・評議員会は、選任機関が機能しない場合に理事解任を選任機関に求めたり、監事が機能しない場合に理事の行為の差止請求・責任追及を監事に求めたりすることができることとする。

4　会計監査人
・大学・高等専門学校を設置する大臣所轄学校法人等では、会計監査人による会計監査を制度化し、その選解任の手続や欠格要件等を定める。

となっています。

４月 20 日参議院の文教委員会で、今回の私学法改正に際して、小規模法人として参考人意見陳述の機会をいただきました。今回の改正の要点は、理事会・監事・評議員会の３者がお互いの牽制機能を有効に活用して、理事長独断運営を阻止することを主な目的にしています。文部科学省所轄の大規模学校法人では、組織の権限が理事長に集中する弊害が現実的な問題として表面化していましたが、都道府県所轄の小規模法人では、理事会・監事・評議員会が対立する構造では運営が不可能です。国会の意見陳述でも小規模法人においては、理事会・監事・評議員会の３者が一体となった運営が重要であり、今回の改正にあたっても小規模法人の運営形態を配慮した実施を要望してきました。

また、今回の改正では文部科学省所轄法人と都道府県所轄法人とで法律上も違いを認めて、要件の違いを認めています。幼稚園法人では卒園生は地域の住民として園の近くで生活しており、園児数の多寡にかかわらず地域の社会資本として重要な役割を担っています。園児数が少なくなっても地域の核として施設運営が可能となる制度設計が必要であるという主張をしてきました。与野党を問わず、参考人質疑終了後、今後、勉強会などを通して制度設計に協力する旨の賛同を得たのは大きな収穫でした。今後、連合会として私立学校法人を地域の社会資本の核として残していく制度設計に取り組んでいきたいと思っています。

参議院文教科学委員会（私学法改正案・参考人質疑）

令和５年４月20日（木）10時から、参議院の第22委員会室において、参議院文教科学委員会が開催され「私立学校法の一部を改正する法律案」の参考人質疑が行われ、全日本私立幼稚園連合会の田中雅道会長が、与党からの推薦者として、出席されました。冒頭、高橋克法（自民）委員長から挨拶の後、関西学院大学前学長であり大学設置・学校法人審議会学校法人分科会長の村田治氏（与党推薦）、田中会長（与党推薦）、龍谷大学法学部長であり学校法人龍谷大学理事の丹羽徹氏（野党推薦）の順で、各15分ずつ参考人としての意見陳述が行われました。

その中で田中会長からは「小規模法人（都道府県認可法人）への運用上の配慮」を中心に、少子化対策に絡めて「私立幼稚園のそれぞれの地域での存在意義を、改めて確認願いたい」等の発言がありました。

三人の参考人の意見陳述の後、高橋はるみ先生（自民）・宮口治子先生（立憲）・竹内真二先生（公明）・松沢成文先生（維新）・伊藤孝恵先生（民主）・吉良よし子先生（共産）・舩後靖彦先生（れいわ）からそれぞれ10分程度の質疑応答が行われ、12時に散会となりました。

散会後は、田中会長は各党の議員から挨拶を受けられ、懇談するとともに幼児教育振興への協力を説いておられました。なお、当日の模様は「参議議院インターネット中継（下部QRコード参照）」でご覧になれます。

その後、私立学校法の一部を改正する法律案は４月25日（火）に参議院文教科学委員会、翌26日（水）に参議院本会議において全会一致で可決されました。なお施行日は、令和７年４月１日からとなります。

法案成立後には、赤池誠章先生（参議院文教科学委員会与党筆頭理事）並びに茂里毅・文部科学省私学部長から、丁寧なお礼の電話がありました。

また、文部科学省は「5月以降順次、私立学校幼稚園連合会をはじめ各種団体や都道府県・市町村担当者への説明会を開催する予定」としています。当面、私立幼稚園連合会としましては、令和５年度の定時総会（令和５年５月24日）において、文部科学省から説明をしていただくこととしています。さらに、必要に応じて「地区単位」規模で開催される研修会等へ講師派遣を要請する予定ですので、ご希望の地区がございましたらお早めに全日本私立幼稚園連合会事務局までご連絡下さい。

参議院インターネット審議中継
→文教科学委員会
→開催日４月20日

● 4.28 常任理事会

令和４年度事業報告・決算等を議決

令和５年４月28日、東京・アルカディア市ヶ谷にて常任理事会が開催され、32人が出席しました。

はじめに、尾上正史副会長から開会のことばがあり、引き続き、田中雅道会長からあいさつがありました。

その後議題に入り、議長に角谷正雄副会長が選出され、議事録署名人に松尾創氏（埼玉）、五島満氏（東京）が選出されました。

会の冒頭において、本連合会ならびに（一財）全日私幼教育研究機構が実施している幼稚園教諭等の処遇改善Ⅱに対応するオンデマンド研修動画について、濱名浩認定こども園委員長から報告があり、続いて、加藤篤彦（一財）全日私幼教育研究機構専務理事から報告がありました。

■審議案件（1）令和４年度収支決算及び会務監査報告の件

令和４年度収支決算について、福井徹人総務委員長から説明があり、続いて、内野光裕副会長から補足説明がありました。

また、会務監査報告では、川畠教孝監事、畠山一雄監事、内橋彰監事から報告がありました。その後質疑応答があり、外部監事の大久保会計士から回答がなされました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議案件（2）令和４年度事業報告の件

令和４年度事業報告について、各委員会委員長、こどもがまんなかプロジェクト及び政令指定都市特別委員会から説明がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■審議案件（3）会則変更の件

会則変更について、福井徹人総務委員長から説明があり、続いて、田中雅道会長と内野光裕副会長から補足説明がありました。審議の上、賛成多数で承認されました。

■報告案件（1）会務運営報告の件

会務運営について、各委員会委員長から報告がありました。

最後に、監事が監事所見を行い、松岡明範副会長から閉会のことばが述べられ、閉会となりました。

（総務委員長・福井徹人）

日本私立学校振興・共済事業団の融資

幼稚園の経営者のみなさん、こんなお悩みはありませんか？

園舎が古くなったので、安全性を考えて建て替えたい

耐震化事業に関する利子助成制度です。ぜひご活用ください！

対　　象

○旧耐震基準の園舎建て替え
耐震化促進のための補助金（私立学校施設整備費補助金等）の対象となる改築事業

○耐震補強工事・非構造部材の耐震対策事業
防災（耐震）機能強化のための補助金の対象となる改修工事

事業団の融資

この融資制度は文部科学省から私立学校施設高度化推進事業費補助（利子助成）を受けることが出来ますので

全借り入れ期間
実質0.5%の
固定金利です。

※融資金利が0.5%以下の場合は利子助成は行われません

融資上限＝補助対象事業費－補助金

給食室を増築したいけど資金が・・・

最新の金利は私学事業団のホームページに掲載しています。

通常の融資もご相談ください。

低利・固定金利
20年間の
借り入れが可能！

返済方法は
利息負担の少ない
元金均等返済

■ 主な事業と融資金利（令和５年４月現在）

主な事業内容	返済期間（据置年数含む）		
	20年以内	10年以内	６年以内
【一般施設費】 園舎・給食室などの建築・用地取得	1.00	0.50	年% 0.46
【教育環境整備費】 通園バスや校教具などの購入	—	0.50	5年6か月以内 0.33

※融資金利は毎月見直しています。金利は融資契約時点の金利が適用され、償還までの固定金利となります。
※上記費目以外にも災害復旧事業、公害対策事業等が対象となります。

融資条件が一部優遇されます

私立幼稚園・認定こども園を対象とする私学事業団の融資について、融資条件が一部優遇されています。

☆ 融資率の優遇

園舎等の建築、土地購入　事業費の80%以内　→　**95%以内**
園舎等の改修　事業費の75%以内　→　**95%以内**

☆ 資産査定額の優遇

（直近決算の）純資産の部合計額　×　30%
→（直近決算の）純資産の部合計額　×　**40%**

※上記以外にも融資条件があります。詳しくは私学事業団ホームページをご覧になるか私学事業団融資課までお問い合わせください。

◇お問い合わせ◇
日本私立学校振興・共済事業団
融資部融資課まで

☎03(3230)7862〜7864, 7866〜7868　✉yushi@shigaku.go.jp
https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm
〒102-8145　東京都千代田区富士見1-10-12

〔今月のトピック・認定こども園委員会〕

各都道府県における特色ある振興活動について
～経常費補助の配分要素を考える～

全日本私立幼稚園連合会
政策委員会委員長　水谷　豊三

都道府県や市町村の補助金は国の財政措置を受けながら制度設計をしていますが、中には基礎自治体（市町村）や広域自治体（都道府県）の単独費用で設計されているオリジナル制度もあります。

また、国の財政措置を受けられ、要件を満たしていても、さらに、交付要件を国基準よりも高いハードルを設定する自治体があります。（高いほど使いにくい）

例えば、特別支援教育の加配保育者については、国では資格・免許要件を求めていませんが、自治体の判断で資格・免許を交付要件として設定していたりします。自治体としては一定の質を担保するためでしょうが、それでは人が見つかりません。人がいなければその補助制度は「絵にかいた餅」となってしまいます。地域ごとの現状に合わせた行政との交渉はそのようなところから始まるのだと思います。

以下に地域振興活動のための糸口となる具体例を上げていきます。

①園児要素から教員要素＋学級要素に重点を置いた補助にしていく

園児減少が一般的な傾向となっているが、園児減少が極端な補助金減収とならないようにしていくために、都道府県における経常費補助の配分要素を見直していってはどうか。

経常費補助金は、園児単価×実園児数という補助が一般的であるが、これは園児の増減に補助総額が左右される不安定要素がある。

京都府は教員要素・学級要素に重点を置いて、園児数の増減で補助額が大きく左右されない方法をとっている。園児が減少しても、教員は雇用し続けていること、教育の質を担保するために少人数学級を維持していることに対して、補助額減少による財源の不安定を解消するために要望していくことが望ましい。

②学級定員要素

◆ 4・5 歳児学級定員要素

4 歳児・5 歳児の学級において実際に 25 人以下の学級規模が一般的である都道府県であれば、25 人学級要素、あるいは 30 人学級要素などを設定して園児ひとりの単価の上乗せ補助を設定する方法を要望していく。

◆ 3 歳児 20 人学級要素

認定こども園や保育所の 3 歳児が 20:1（あるいは 15:1）という保育士配置基準となっていることから、幼稚園においても 35 人学級は現実的ではない。その対策として 25 人学級要素（あるいは 20 人や 15 人の学級要素）を設定し、その人数要素に応じて経常費単価を上乗せする方法が考えられる。

（大阪府の 3 歳児学級要素は 25 人以下の場合 13,500 円× 3 歳児実員数）

③地方交付税交付金の入らない特別補助の対応

県単独費用または市町村単独加算費用での設定を要望する。

特別補助については地方交付税交付金により地方負担分の交付税措置がされているものと、されていないものがある。

従って都道府県は交付金措置をされていない国の補助メニューには手を出さない傾向がある。(財源が乏しい自治体なら当然の傾向と言えるが)

こうした補助は国で設定されていても、都道府県では取り上げない傾向があるため、地方交付税交付金化するよう自治体から総務省や文科省に要望してもらうことを求めていく振興活動が必要と言える。

④特別支援教育

◆ひとり在籍に対して 392.000 円を改善

ひとり在籍の園ほど特別支援の人件費負担が大きくなるため、都道府県単独で 784,000 円を交付できるよう要望するとともに、その負担総額は自治体にとって大きな額にならないことも訴える。

◆市町村によっては施設種別に関わらず、私学助成園も含めて支給対象としている自治体もある。

都道府県からの支給と市町村からは 784,000 円との差額の支給によって人件費負担が下げられるため、根気よく要望していく。

⑤処遇改善Ⅲ対策(令和 6 年度末までに講じたい対策)

国(経常費一般補助)、地方(都道府県事業)、園(設置者負担)が各 1/3 負担

令和 6 年度まで継続、その後は国負担を見直すとされている。

対策・・・仮に地方負担が 10/10 であれば国はその 1/2 を負担することになるため、令和 6 年度末までに地方負担の増額をめざす。

予測としては令和 7 年度から国 1/4 負担に戻すのではないかと思われる。

つまり地方 1/4、国 1/4、園 1/2 という元の私学助成補助の負担割合である。

例えば都道府県が 2/3 補助すれば、国は都道府県にその半分を補助することになる。

⑥同じ補助金を他の都道府県と比較する

同じ補助金であっても、以下に違いがないかを確認し比較する。

◎補助額が同じかどうか

◎補助対象が同じかどうか

◎その他交付要件に違いがないか(特別支援の免許資格要件は都道府県や市町村によって違いがあったりする)

同じ名称の補助であっても、市町村であっても都道府県であっても、他の自治体(できれば財政指数が同じような自治体)との比較を必ず行い、その違いを明確にして補助の要望や改善の糸口にしていくことが重要。

クラスや園のみんなで楽しめる
アプリがチャイルドブックから登場!
App Store からダウンロード　Google Play で手に入れよう
ダウンロード無料

いっしょによむぞう　サブスクリプション料金
特別価格
※チャイルドブック担当営業員を介してご購入いただいた場合の価格です。
1 アカウント/月額プラン　5,500 円(税込)
1 アカウント/年額プラン　55,000 円(税込)
初回会員登録限定　30日間無料体験実施中!　対応OS iPad OS 14 以降 Android 5.0 以降
会員登録した日から 30 日間無料ですべての機能をご利用いただけます。ぜひ、この機会にお持ちの端末でお試しください。
iPad はこちらから　Android はこちらから
〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
TEL　営業 03-3813-2141　編集 03-3813-3785
チャイルド本社

各都道府県における特色ある振興活動についてまとめ		
1	園児数要素と学級数要素	経常費配分　園児数要素　低くする 学級数要素　高くする 教員数要素　高くする ※園児数要素が低い配分要素に変更していくことで園児の増減に左右されない経常費補助となっていく。
2	4.5 歳児学級要素 3 歳児学級要素	◆ 4.5 歳児学級 25 人学級の場合の加算単価を設定 30 人学級の場合の加算単価を設定 ◆ 3 歳児学級 20 人（または 15 人）学級の加算単価を設定 ※地方における平均的な学級人数に応じて検討する。
3	地方交付税交付金の入らない特別補助の対応	国・地方・園の地方分担金に地方交付税が措置されていない補助は、財源難の自治体にとっては取り上げにくい補助となっていることを訴えていく。
4	特別支援教育	◆都道府県にひとりから 784,000 円の支給を要望する。 ◆市町村の特別支援教育補助を施設の種別に関わりなく対象とし都道府県の 784,000 円との差額を給付するよう要望する。
5	処遇改善Ⅲ対策	令和 7 年度までに都道府県負担の増額要望をする。都道府県負担の 1/2 は国の補助を受けるため都道府県に 2/3 以上の補助を強く要望していく。
6	他の自治体と比較する	同じ補助金であっても自治体は独自に制度設計をするため、以下のことについて他の自治体の補助制度と比較して違いを知る。 ◎補助額が同じかどうか ◎補助対象が同じかどうか ◎その他の交付要件に違いがないか

都道府県による特色ある補助制度　主だった事例

<table>
<tr><th rowspan="5">県名</th><th rowspan="5">補　助　名</th><th rowspan="5">補　助　内　容</th><th colspan="7">対　象　施　設</th></tr>
<tr><th colspan="4">私立幼稚園</th><th colspan="3" rowspan="2">認定こども園</th></tr>
<tr><th colspan="2">私学助成</th><th colspan="2">施設型給付</th></tr>
<tr><th rowspan="2">学法</th><th rowspan="2">非学法</th><th rowspan="2">学法</th><th rowspan="2">非学法</th><th rowspan="2">幼稚園型</th><th colspan="2">幼保連携</th></tr>
<tr><th>学法</th><th>非学法</th></tr>
<tr><td rowspan="7">兵庫</td><td>私立幼稚園等在宅児子育て応援事業</td><td>対象：在宅児子育て応援事業を行う私立幼稚園設置者等
目的：幼児教育のセンター的機能を有する私立幼稚園等における幼児教育体験や親教育、遊び指導等の在宅乳幼児への子育て支援の取組みについて補助を行う。</td><td rowspan="6">○</td><td rowspan="6">○</td><td rowspan="6">○</td><td rowspan="6">○</td><td rowspan="6">○</td><td rowspan="6"></td><td rowspan="6"></td></tr>
<tr><td>地域わくわく陽だまり活動事業</td><td>対象：地域わくわく陽だまり活動事業を行う私立幼稚園設置者等
目的：幼児教育の専門機関である私立幼稚園等が、地域の在宅幼児に対し、特色ある幼児教育を実施するための経費について補助を行う。</td></tr>
<tr><td>２歳児子育て応援事業</td><td>対象：２歳児子育て応援事業を行う私立幼稚園等設置者
目的：私立幼稚園等における２歳児体験幼児教室や親教育を推進することにより、在宅２歳児及びその親への支援を行う。</td></tr>
<tr><td>私立幼稚園等１歳児子育て応援事業</td><td>対象：乳幼児子育て応援事業を行う私立幼稚園等設置者
目的：私立幼稚園等における地域の乳幼児とその親たちが気軽に集い交流し、語り合い、学び合える場としての「子育てサロン」の開設・運営を支援する。</td></tr>
<tr><td>私立幼稚園等子育て支援カウンセラー事業</td><td>対象：臨床心理士等を配置し、教員への指導助言・保護者カウンセリングを実施する園
単価：150 千円（6 回以上開設）、300 千円（12 回以上開設）</td></tr>
<tr><td>私立幼稚園 ICT を活用した子供の見守り支援事業</td><td>単価：160 千円/園
目的：子どもの見守りサービスなどの安全対策に資する機器等の導入に係る費用について補助を行う。
※R4.12 月補正予算対応</td></tr>
<tr><td>園務改善のための ICT 化支援事業</td><td>単価：750 千円/園
目的：多岐にわたる幼稚園教諭の業務負担の軽減を図るため、幼稚園業務システムの導入に関する経費に対して補助を行う。
※R3.2 月補正予算繰越</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">山口</td><td>私立幼稚園地域子育て支援事業</td><td>幼稚園の施設等を広く地域に開放して行う各種取組に対して助成する事業（１園当たり限度額　500,000 円）</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr>
<tr><td>私学教職員研修補助金</td><td>私幼団体の実施する教職員研修事業への補助</td><td colspan="7">団体補助</td></tr>
<tr><td>愛媛</td><td>私立幼稚園等子育て総合支援事業</td><td>目的：預かり保育、子育て相談、園舎開放等、総合的な子育て支援の取り組みの促進
条件：預かり保育を実施し、かつ、子育て相談などの子育て支援事業を２事業以上実施すること
子育て総合支援事業単価
基本単価
1,060,000～1,085,000 円
加算単価
100,000～1,100,000 円</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">高知</td><td>産休等代替職員雇用事業費補助金</td><td>職員が出産・傷病のための休暇を取得するとき、その職員の福利厚生を図りつつ、入所児童の処遇の適正な実施を目的に、代替職員を雇用した場合にその経費について補助する。</td><td></td><td></td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr>
<tr><td>私立幼稚園子育て支援推進事業費補助金</td><td>保護者のニーズの拡大に対応するために学校法人立私立幼稚園等が実施している子育て支援にかかる事業に対して補助し、当該事業の充実・向上を支援するとともに保護者及び幼稚園等の経費負担の軽減を図る。</td><td rowspan="2">○</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">○</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">○</td><td rowspan="2">○</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>私立幼稚園等特別支援教育費補助金</td><td>心身障害児の幼稚園等への就園の機会の拡大を図るとともに、心身障害児教育の振興を図るために、心身障害児を受け入れている学校法人立私立幼稚園等に対して補助</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="4">県名</th><th rowspan="4">補　助　名</th><th rowspan="4">補　助　内　容</th><th colspan="7">対　象　施　設</th></tr>
<tr><th colspan="4">私立幼稚園</th><th colspan="3" rowspan="2">認定こども園</th></tr>
<tr><th colspan="2">私学助成</th><th colspan="2">施設型給付</th></tr>
<tr><th>学法</th><th>非学法</th><th>学法</th><th>非学法</th><th>幼稚園型</th><th>幼保連携 学法</th><th>幼保連携 非学法</th></tr>
<tr><td>福岡</td><td>私立幼稚園給食支援費</td><td>従来どおりの栄養バランス、量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図るため、給食を提供している私立学校に対し、給食費の増加額を補助（補助率：定額）</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">熊本</td><td>幼稚園一種免許状取得</td><td>幼稚園教諭の一種免許取得者１人 10,000 円</td><td rowspan="3">○</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">○</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">○</td><td rowspan="3">○</td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>緊急環境整備事業</td><td>補助対象経費の 1/3（幼稚園）
補助対象経費の 1/2（認定こども園）
・遊具、運動用具、教具、衛生用品等の整備
・基準額　１施設２００万</td></tr>
<tr><td>保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業</td><td>補助対象経費の 1/2
幼稚園教諭免状と保育士資格の併有促進
・幼稚園教諭免状取得の受講料（基準額１０万）
・保育士資格取得のための幼稚園教諭代替雇上費（基準額１日 7000 円）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">宮崎</td><td>教育改革推進特別経費補助金（子育て支援拠点化推進事業）</td><td>補助率 1/2</td><td rowspan="2">○</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">○</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">○</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>幼稚園業務ＩＣＴ化支援事業</td><td>基準額：１施設あたり 1,000 千円　補助率:3/4</td></tr>
<tr><td rowspan="5">鹿児島</td><td>魅力ある私立学校づくり事業費補助</td><td>私立幼稚園等が行う特色教育の推進に要する経費に対し補助</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr>
<tr><td>小規模園対策補助</td><td>園児数 70 人以下の小規模私立幼稚園に対し補助</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>私立学校運営費補助（一種免許状保有促進事業費補助）</td><td>一種免許状の保有促進の取組を行う私立幼稚園等に対し補助</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr>
<tr><td>私立学校運営費補助（幼稚園教員に係る処遇改善事業費補助）</td><td>教員の給与を改善し，人材確保に努める私立幼稚園に対し補助</td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>幼保施設耐震診断促進事業費補助</td><td>耐震診断経費の一部を助成</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr>
</table>

以上に挙げた補助金は他の都道府県でも導入されているものはあるが、ひとつの事例として示すことに留めています。
但し、同じ補助金でも補助対象、補助額、補助要件は同一とは限りません。

○私立幼稚園に対する助成状況調査

令和４年度　経常費等補助単価

都道府県名		学法・学法予定	学法・学法予定以外の金額、名称	
北海道		201,593		
東北	青森	194,998		
東北	岩手	194,798		
東北	宮城	194,898		
東北	秋田	194,798		
東北	山形			
東北	福島	200,567		
関東	茨城	200,451		
関東	栃木	202,800		
関東	群馬	207,236		
関東	埼玉	195,393	59,400	運営費
関東	千葉	208,898		
関東	新潟	208,231		
関東	山梨	201,028		
東京				
神奈川		標準運営方式のため単価なし		
東海・北陸	富山	210,906		
東海・北陸	石川	209,641		
東海・北陸	福井	196,461		教育振興費
東海・北陸	長野	194,798		
東海・北陸	岐阜	211,260		
東海・北陸	静岡	207,298		
東海・北陸	愛知	194,798	7,168	経常費
東海・北陸	三重	199,895		
近畿	滋賀	202,000		
近畿	京都	212,050	53,763	教材費等補助
近畿	兵庫	205,679	56,080	経常費
近畿	奈良	221,000		
近畿	和歌山	192,230		
大阪		198,198	59,400	教育研究費等補助
中国	鳥取	219,471		
中国	島根			
中国	岡山	205,526		
中国	広島			
中国	山口	201,000		
四国	徳島	208,405		
四国	香川	199,827		
四国	愛媛	195,798		
四国	高知	195,225		
九州	福岡	205,564	30,000	経常費
九州	佐賀	197,455		
九州	長崎	193,890		
九州	熊本	195,209		
九州	大分	194,900		
九州	宮崎			
九州	鹿児島	194,998		
九州	沖縄	197,571		

注）金額は園児１人あたり年額（単位：円）／当初予算・補正見込み分を含む。
注）都道府県私学担当課からの報告による。令和４年５月１日現在、全日私幼連調べ。

令和４年度　私立幼稚園等に対する都道府県補助状況

都道府県名	費目	金額（千円）令和３年度	令和４年度	対象 私立幼稚園 私学助成 学法	非学法	施設型給付 学法	非学法	認定こども園 幼稚園型	幼保連携型 学法	非学法	対象・単価・条件等（令和４年度）
北海道	管理運営対策費（単価 201,593 円／人）	1,306,944	1,176,699	○							
	施設型給付移行園分	1,863,511	2,081,800			○		○	○		新制度移行園の特別支援教育推進費を含む
	特別支援教育推進費	135,240	157,976	○							新制度移行園の特別支援教育推進費を除く
	（2 人以上就園：784,000 円／人、1 人就園：392,000 円／人）										
	教員人材確保支援事業費	22,817	50,964	○							
	子育て支援対策事業費	265,246	390,531	○		○		○	○	○	環境整備事業、認定こども園への移行準備支援、園務改善のための ICT 化支援（社福含む）
	耐震化促進事業費	0	208,437	○		○		○	○	○	耐震改築
青森	経常費（単価 194,998 円／人）	136,101	142,154	○	○						
	特別支援教育費	111,341	90,160	○		○		○	○		
	（対象園児 2 人以上 784,000 円／人）										
	特別支援教育費【県単分】	5,488	9,408	○		○		○	○		
	（対象園児 1 人のみ 392,000 円／人）										
	特色教育支援経費	67,728	92,620	○		○		○	○		預かり保育：52,780,000 円、子育て支援活動の推進：39,840,000 円
	私立学校耐震化促進事業費	15,000	267,575	○				○	○		耐震診断、耐震改修・耐震改築経費補助
	認定こども園耐震化促進事業費	89,781	325,000					○	○		耐震化補助
	認定こども園整備費	190,019	341,294					○	○		施設整備補助
	私立学校振興活動費	100	100								私学協会の研修事業補助
	研修事業費	800	800								私幼団体の研修事業補助
	幼児教育緊急環境整備事業費	32,539	34,976	○		○		○			幼児教育の質向上のための環境整備補助
	認定こども園防犯対策整備費	0	7,140					○			防犯対策強化の整備補助
	園務改善 ICT 化促進事業費	5,067	5,283	○		○		○			園務改善のための ICT 化に対する補助
	人材確保支援事業費	265	2,511	○							人材を確保するための処遇改善に対する補助
	授業目的公衆送信補償金支援費	0	1,949	○							授業目的公衆送信補償金制度利用の学校設置者が支払う補償金補助
岩手	運営費（単価 194,798 円／人）										
	一般補助	310,761	288,691	○							
	人材確保	—	1,192	○		○		○			教員数×月額 9,000 円＋賃金改善に伴う法定福利費等事業主負担分
	新型コロナウイルス感染症対策	231	—	○		○		○			
	価格高騰対応	—	8,796	○							733,000 円以内 / 園
	特色ある幼児教育等振興事業										
	特色ある幼児教育振興	21,757	25,840	○		○		○	○	○	事業費× 2/3 以内
	園務改善のための ICT 化支援	2,246	3,705	○		○		○		○	事業費× 3/4
	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備	2,743	2,233	○		○		○			新型コロナウイルス感染症対策
	教育改革推進特別経費										
	預かり保育推進	42,360	40,320	○							国庫補助単価× 2
	子育て支援活動の推進	46,920	55,560	○				○		○	40,000 円×実施回数（上限 40 回）
	特別支援教育費	104,946	112,504	○				○		○	
	（対象幼児 2 人以上 784,000 円／人、1 人 392,000 円／人）										
宮城	運営費（単価 194,898 円／人）	2,906,119	2,618,355	○							補助対象経費の1/2を補助上限とする（規定あり）
	新制度移行園分	19,898	16,737			○		○	○		単価：70,000 円 （一種免許状を保有する教職員に応じて補助）
	教育振興補助	18,430	18,813		○						単価：79,714 円（規定あり）
	私立学校特別支援教育教育費	305,659	272,048	○		○		○	○		
	（対象園児 2 人以上：784,000 円）										
	私立幼稚園特別支援教育教育費	17,618	14,504	○	○	○	○	○	○	○	
	（対象園児 1 人：392,000 円）										
	教育改革推進特別経費、預かり保育等推進事業										
	学校安全の推進	4,140	4,450	○	○	○	○	○	○	○	学法・上限 150,000 円、非学法・75,000 円 ※予算額に小中高分含む
	学校安全の推進（通学路の安全）	4,275	5,850	○	○	○	○	○	○	○	学法・上限 450,000 円、非学法・上限 225,000 円 ※予算額に小中高分含む
	預かり保育	307,476	353,610	○	○	○	○	○	○	○	学法・国庫単価× 2、非学法：学法× 1/2
	緊急環境整備費（コロナウイルス感染症対策分）	50,636	100,000	○	○	○	○	○			コロナウイルス感染症対策 70,000 円 /ICT 化支援補助 30,000 円
	緊急環境整備費（通常分）	103,417	28,000	○	○	○	○	○			緊急環境整備補助 5,000 円 / 認定こども園移行準備 8,000 円 /ICT 化支援補助 15,000 円
	授業料等軽減特別事業	4,401	7,000	○	○	○	○	○			原子力災害被災により授業料納付困難となった幼児を対象に補助
	宮城県私立学校施設災害対策支援事業	5,553	2,829	○		○		○			
秋田	一般補助（単価 194,798 円／人）	118,515	121,703	○	○						
	加算分（人材確保単価 10,900 円／年）		3,663	○	○						条件：新制度に移行していない幼稚園 10,900 円 / 月　補助率 1/2
	加算分（一種免許単価 10,000 円／年）		1,330	○		○		○	○		条件：一種免許状保育教員が在籍する園 10,000 円 / 年
	特別支援教育費	78,534	92,904	○	○	○	○	○	○	○	
	（学法・1 人 392,000 円、2 人以上 784,000 円）										
	（非学法・1 人 65,000 円）										
	預かり保育推進事業費補助	12,928	22,560	○	○	○	○	○	○	○	教育日、長期休業日、休業日において条件あり
	設備費補助										
	保健衛生用品整備事業	9,672	14,400	○		○		○			補助率：1/2
	遊具等整備事業	5,494	8,507	○		○		○	○	○	補助率：認定こども園 1/2、幼稚園 1/3

都道府県名	費目	金額（千円）		対象							対象・単価・条件等（令和４年度）
				私立幼稚園				認定こども園			
				私学助成		施設型給付		幼稚園型	幼保連携型		
		令和３年度	令和４年度	学法	非学法	学法	非学法		学法	非学法	
	ICT 化支援事業	75	6,300	○		○		○			補助率：3/4
山形	一般補助	253,814	230,079	○							
	特別支援教育運営費 （1 人 392,000 円、2 人以上 784,000 円／人）	79,968	85,848	○		○		○	○		
	地域開放推進事業費	14,300	14,600	○		○		○	○		園の施設や教育機能を地域に開放する事業を行う私立幼稚園等に対し、一部補助
	預かり保育推進事業費	37,272	33,600	○		○		○	○		預かり保育実施園に対し、一部補助
福島	運営費（単価 200,567 円／人）	1,984,784	1,826,383	○		○		○	○		震災のため、園児数の算定に特別措置適用
	子育て支援推進費	248,288	270,340	○		○		○	○		預かり保育・子育て支援活動を実施に対し補助
	心身障がい児教育費 （1 人 392,000 円、2 人以上 784,000 円）	181,892	215,600	○		○		○	○		
	教育振興事業（単価 65,783 円／人） （心身障がい児 1 人 392,000 円、2 人以上 784,000 円）	5,854	6,285		○		○	○			
	設備整備事業等補助（災害復旧事業）	150	150	○	○						災害復旧経費の一部補助
	給食検査体制整備事業	613	1,060	○		○		○			給食に使用する食材の放射物質を測定する機器の整備費
	被災園児就園支援事業	248	434	○	○						被災園保育料等の一部補助
	教育支援体制整備事業費	50,938	69,504	○	○	○	○	○	○		子育て環境及び体制整備
茨城	経常費（単価 200,451 円／人）	779,022	787,172	○							
	預かり保育推進事業費	79,302	97,996	○		○		○	○		通常預かり保育：実績に応じて配分、特定・長期休業日・休業日において条件あり
	特別支援教育補助事業費 （障害児 2 人以上 784,000 円／人、1 人 392,000 円／人）	354,368	408,464	○		○		○	○		
	認定こども園等教育支援体制整備事業費	106,630	146,057	○		○		○	○	○	質の高い幼児教育・保育を確保するための環境整備等補助
	認定こども園施設整備事業費	435,729	374,266					○	○	○	認定こども園等の施設整備補助
	幼児教育等サポートスタッフ配置支援事業費	55,768	59,400			○		○			教育補助員配置経費補助・1 園 1,080,000 円以内
	保育対策総合支援事業費	114,311	234,152						○	○	保育補助員配置経費補助・1 園 1,200,000 円以内
栃木	運営費（単価 202,800 円／人）	1,226,408	1,283,899	○		○		○	○		新制度移行園は一種免許状配分として算定した額に限る
	地域子育て推進事業費	105,760	130,750	○	○	○	○	○	○		子育て支援（①預かり保育・条件あり、②子育て支援活動・2 事業 130,000 円　3 事業 200,000 円） 新制度移行園は H26 年度から継続して補助実績がある園に限る
	特別支援教育費 （学法・1 人 784,000 円／非学法・1 人 392,000 円）	486,472	478,632	○	○	○	○	○	○		特別支援助成
	授業目的公衆送信補償金助成	19	400	○							授業目的公衆送信補償金制度の活用助成、一人あたり 60 円（消費税抜き）
	耐震化促進事業費	81,566	0	○	○	○	○	○	○	○	耐震化事業補助・幼稚園は認定こども園に移行する場合のみ、非学法は社福のみ
	緊急環境整備事業費	49,993	103,159	○		○		○	○	○	遊具等の環境整備及び質向上に係る研修助成、非学法は社福のみ
群馬	経常費（単価 207,236 円／人）	245,260	256,142	○							内訳：253,243,000 円（経常費）、2,880,000 円（処遇改善）授業目的公衆送信補償金 19,000 円
	預かり保育推進事業費	5,194	6,670	○							内訳：6,900,000 円（通常保育日）、1,760,000 円（長期休業日）
	子育て支援事業費	2,553	4,200	○							
	特別支援教育経費（単価 784,000 円以内）	84,091	85,456	○	○	○	○	○	○	○	県内に非学法の私学助成園、幼保連携型認定こども園なし
	耐震診断促進費	0	0	○	○	○	○	○			
	耐震化整備事業費	0	0	○	○	○	○	○	○		認定こども園施設整備交付金事業
	認定こども園等における教育支援体制整備事業	52,246	85,948								
	（内訳）質向上のための緊急環境整備	13,435	39,146	○		○		○	○		上限額：2,000,000 円
	緊急環境整備（コロナ関連）	37,009	40,750	○	○	○	○	○			上限額：500,000 円以内
	ICT 化支援	1,802	6,052	○		○		○			上限額：750,000 円
埼玉	運営費（単価 195,393 円／人・学法）	14,559,412	14,560,715	○							
	〃（単価 59,400 円／人・非学法）	36,899	49,224		○						
	私立学校光熱費等高騰対策支援（単価 1,000 円／人）	—	65,355	○	○						
	保育料軽減事業	1,843	6,102	○	○						
	被災児童生徒授業料等減免事業	344	841	○	○	○	○	○	○	○	
	特別支援教育費 （対象園児 2 人以上 784,000 円／人、1 人 392,000 円／人）	967,848	767,732	○	○	○	○	○	○	○	
	幼児教育質の向上のための緊急環境整備補助	201,962	445,768								
	緊急環境整備補助	63,565	143,268	○		○		○	○※		※幼保連携型認定こども園については社会福祉法人含む
	認定こども園等準備支援補助	2,450	12,000	○							
	ICT 化支援補助	11,817	67,500	○		○		○			
	緊急環境整備補助（新型コロナウイルス感染症対策）	124,130	223,000	○	○	○	○	○			
	こどもの安心・安全対策支援事業	—	520,560	○	○	○	○	○			
千葉	経常費（単価 208,898 円／人）	10,349,512	9,818,206	○							
	〃（特別補助〔親と子の育ちの場推進経費〕）	450,074	450,000	○		○		○	○		子育て支援：補助限度額 1,200,000 円 預かり保育：補助限度額 1,400,000 円、1,900,000 円、2,400,000 円／園（通常日）

都道府県名	費目	金額（千円）		対象							対象・単価・条件等（令和4年度）
				私立幼稚園				認定こども園			
				私学助成		施設型給付		幼稚園型	幼保連携型		
		令和3年度	令和4年度	学法	非学法	学法	非学法		学法	非学法	
											〃　160,000円、440,000円、680,000円／園（長期休業日） 〃　300,000円、700,000円、1040,000円／園（休業日） ※上記金額は一日平均担当教員が1人、2人、3人以上の場合
	〃（特別補助〔特別支援教育経費〕） （1人392,000円／人、2人以上784,000円／人）	433,231	458,000	○		○		○	○		
	人材確保支援事業	149,838	246,000	○							定期昇給を超える分：補助率1/2、単純増額分：補助率10/10（上限24,000円／年）
	環境整備事業	176,205	155,000	○	○	○	○	○	○		遊具：補助基準額2,000,000円、幼稚園：補助率1/3、認定こども園：補助率1/2 コロナ対策：補助基準額300,000円から500,000円、補助率10/10
	園務改善のためのICT化支援事業費	12,878	22,500	○		○		○			補助率3/4（補助基準額1,000,000円）
	教育振興事業	60,468	74,360		○						9,277,000円／園
	特別支援教育振興事業 （1人就園196,000円、複数就園392,000円）	4,560	7,800		○		○	○			
	耐震化緊急促進事業	89,750	584,000	○	○	○	○	○			改築、耐震補強、耐震診断 補助率1/2（他校種含む）
	ブロック塀等安全対策事業	0	8,000	○		○		○			補助率1/2（他校種含む）
	子育て支援施設等利用給付費	4,472,010	4,370,000	○	○						補助率1/4
	認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	1,739	8,000	○							補助率1/2（上限1,600,000円）
	保育教諭確保のため幼稚園教諭免許状取得支援事業	14	408					○	○		受講料：1人につき補助率1/2（上限100,000円）、代替職員雇用費：1人につき7,000円／日
	こどもの安心・安全対策支援事業	0	285,000	○	○	○	○	○			受講料：1人につき補助率1/2（上限100,000円）、代替職員雇用費：1人につき7,000円／日
新潟	振興補助（私学助成園　単価208,231円／人） 〃　（施設型給付園　単価17,800円／人）	203,649	228,149	○		○		○	○		
	教育改革推進特別経費	143,042	150,393	○		○		○	○		預かり保育補助
	特別支援教育費 (対象園児2人以上784,000円／人、1人392,000円／人)	90,552	96,040	○		○		○	○		
	子育て支援推進事業	20,621	22,900	○		○		○	○		補助率：幼稚園1/2（上限400,000円）、認定こども園1/2（上限500,000円）
	認定こども園施設整備事業補助	415,209	518,007					○	○	○	
	緊急環境整備事業	29,410	58,437	○		○		○	○	○	遊具等、ICT化、新型コロナ対策において補助率あり
	保育教諭確保のため幼稚園教諭免許状取得支援事業	1,080	2,031						○	○	免許状に関わる補助
山梨	運営費（単価201,028円／人）	175,026	174,284	○		○		○	○		
	特別支援教育費 （対象園児2人以上784,000円／人、1人392,000円／人）	77,224	71,736	○		○		○	○		
	認定こども園整備事業費	48,500	123,273	○		○		○	○	○	補助率：国1/2、市町村1/4
	緊急環境整備事業費	6,317	9,945	○		○		○	○	○	認定こども園補助率：国1/2、私立幼稚園補助率：国1/3
	保育教諭確保対策支援事業費	65	208	○		○		○	○	○	保育士資格を有する者の幼稚園教諭免許状取得を支援、補助率1/2
	免許状更新講習受講支援事業費	470	811	○		○		○	○	○	保育士の幼稚園教諭免許更新講習受講を支援、補助率1/2
	園務改善のためのICT化支援事業費	3,350	464	○		○		○	○	○	補助率：国3/4、実施主体1/4
	処遇改善推進事業費	59	166	○		○					教員の給与月額の引き上げに対して必要な経費の一部を助成、補助率1/2
	退職金制度事業費	33,439	30,824	○		○		○	○		
	感染拡大防止対策支援事業費	14,590	23,000	○		○		○			補助率：国1/2、県1/2
東京	経常費	18,004,100	17,511,870	○	△						単価は別表あり
	教育振興事業費	861,913	803,214		○						〃
	施設型給付費負担金	6,586,447	6,965,168			○	○	○	△	△	
神奈川	経常費（標準運営方式のため単価なし）	9,119,705	8,786,112	○	○						高額給与他一部交付事由により減額の可能性あり
	預かり保育推進費	334,647	324,990	○	○	△	△	△	△	△	預かり保育専任教員を1名以上配置、ほか別途条件あり（△：条件を満たした場合のみ対象）
	地域開放推進費	109,316	148,200	○		△		△	△		県が定めた回数以上の事業を2事業以上実施、条件上限額あり
	特別支援教育費 （国庫：2人以上784,000円／人、 県単：1人392,000円／人）	1,678,152	1,640,128	○	○	○	○	○	○	○	
	施設耐震診断調査費	0	2,996	○	○	○	○				補助率2/3以内（補助限度額1,030,000円、条件あり）
	認定こども園移行幼稚園耐震化工事費	279,068	0	○		○		○	○		補助率1/2（本体工事費等、条件あり）
	緊急環境整備費	33,714	72,074	○		○		○	○	△	補助率・国1/3 基準額666,000円（私立幼稚園）、国1/2 基準額1,000,000円（認定こども園）
	感染症対策事業費	139,554	173,416	○	○	○	○	○			補助率・10/10（条件あり）
	移行準備費	2,210	5,264	○							補助率・国1/2 基準額800,000円
	園務改善費	44,272	36,423	○		○		○			補助率・国3/4 基準額750,000円
	物価高高騰対応支援金	—	60,200	○	○						支給額：200,000円（定額）
	安心・安全対策支援事業	—	639,720	○	○	○	○	○			補助率、基準額あり

都道府県名	費目	金額（千円）		対象							対象・単価・条件等（令和４年度）
				私立幼稚園				認定こども園			
				私学助成		施設型給付		幼稚園型	幼保連携型		
		令和３年度	令和４年度	学法	非学法	学法	非学法		学法	非学法	
	認定こども園施設整備交付金事業費	324,020	714,712					○	○		認定こども園の設置促進を目的とし、創設や増築事業等に対して定められた基準額に基づいた単価設定
	幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備事業費	13,949	30,355					○	○		負担割合（基金 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4 ）
	安心こども交付金事業費（認定こども園）	95,373	20,225					○	○		負担割合（基金 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4）
	安心こども交付金事業費（保育所）	623	0								負担割合（待機児童多：基金 2/3、市町村 1/12、事業者 1/4）（それ以外：基金 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4）
	保育所等設備交付金事業費	465,944	—								負担割合（待機児童多：基金 2/3、市町村 1/12、事業者 1/4）（それ以外：基金 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4）
富山	経常費（単価 210,906 円／人）	78,887	76,559	○							
	教育振興費を除く場合（単価 194,831 円／人）										
	教育振興費【国補助分】	48,225	55,228	○		○		○	○		預かり保育、障害児受入れ
	教育環境整備事業費	2,333	2,346	○		○		○	○		学法・1 園 500,000 円（限度額）
	振興対策補助	720	720								私幼団体補助
	振興会運営費補助	1,170	1,170								私幼団体補助
	教育支援体制整備事業補助	19,330	30,000	○		○		○	○	○（社福）	遊具等の整備、コロナ対策、ICT 化に要する補助
	認定こども園施設整備補助	123,811	103,611	○		○		○	○		改築、増改築、大規模修繕等
	施設型給付費県費補助金	516,092	550,811			○	○	○	○	○	1 号認定こども分（新制度移行園）
	施設型給付費県費負担金	726,865	790,897			○	○	○	○	○	2 号認定こども分（新制度移行園）
	子育て支援施設等利用給付	28,017	29,761	○							私学助成園保育料無償化分
石川	経常費（単価 209,641 円／人）	677,353	395,384	○							
	障害児就園対策費	87,024	98,784	○		○		○	○		
	(対象園児 2 人以上 784,000 円／人)										預かり保育推進事業の人件費 1/2 補助（限度額：平日 4h ～〔加算あり〕、長期 220,000 円、休業 350,000 円）
	預かり保育推進費	10,929	14,968	○		○		○	○		【国庫対象】耐震補強等　県 1/6 補助、国補助 1/3 又は 1/2
	教育環境整備費	12,369	12,000	○		○					【国庫対象外】園舎改修　県 1/3 以内（6,000,000 円）
	子育て支援推進費	5,213	8,200	○		○		○	○		子育て支援事業経費補助（限度額：200,000 円）
	団体補助	3,300	3,300								私幼団体運営費、研修費補助
	幼児教育緊急環境整備	17,374	18,194	○		○		○	○	○	保健衛生用品（国 1/2 補助）、遊具等整備（国 1/3 補助）、移行準備支援（国 1/2 補助）、ICT 化支援（国 3/4 補助）
	保育士資格取得支援事業費	37	249	○		○		○	○	○	受講料、代替教員の雇上補助
福井	教育振興費（単価 196,461 円／人）	59,543	99,716	○		○		○	○		
	一種免許状加算分（園児 210 円／人）										
	特別支援教育事業費	43,042	53,114	○		○		○	○		
	(2 人以上就園 784,000 円／人)										
	預かり保育推進事業費	7,960	9,700	○		○		○	○		預かり保育（長期休業日、休業日含む）
	2 歳児受入推進事業費	15,600	21,600	○		○		○	○		2 歳児受入にあたり専任教員等がいる場合
	緊急環境整備事業費（遊具等整備分）	11,362	12,926	○		○		○	○	○	
	緊急環境整備事業費（コロナ対策分）	4,984	6,000	○		○		○			
	園務改善のための ICT 化支援事業費	750	4,500	○		○		○			
長野	教育振興費（単価 194,798 円／人）	1,485,170	1,431,459	○		○		○	○		私立幼稚園の運営費に対する補助（施設型給付・認定こども園は特別補助のみ）
	教員処遇改善補助	111	9,774	○							私立幼稚園教員の処遇改善分（通常のベア分を超えるベースアップ）に対する補助
	認定こども園等の環境整備事業補助	113,027	402,705	○	○	○	○	○	○	○	認定こども園施設整備事業と教育支援体制整備事業の合算、非学法は社福のみ
	施設型給付費負担金・補助金	1,204,285	1,219,769			○	○	○	○	○	市町村が認定こども園等へ交付する経費に対して補助
	子育て支援施設等利用給付費負担金	441,394	402,818	○	○	○	○	○	○	○	幼児教育無償化分（施設型給付園・認定こども園は預かり保育分）
岐阜	教育振興費（単価 211,260 円／人）	4,076,068	4,061,537	○		○		○	○		
	預かり保育事業	172,038	168,365								預かり保育事業の推進
	休業日預かり保育事業	50,778	67,087								長期休業日及び土日の預かり保育事業の推進
	地域教育センター的事業	74,528	81,543								子育て相談、未就園児受入等
	英語教育推進事業	74,463	74,529								教育の国際化推進
	特別支援教育推進事業	329,471	303,864								障がい児の就園促進
	幼児教育緊急環境整備事業費	62,986	59,000	○		○		○	○	○（遊具のみ）	幼児教育の質の向上
	認定こども園施設整備事業費	193,939	33,050	○		○		○	○	○	認定こども園等の施設整備補助
	耐震整備事業費	0	16,666	○							国庫補助耐震化経費 1/6 上乗せ補助（他学校種含む）
	連合会補助	270	270								私幼団体研修会等の助成
	PTA 連合会補助	180	180								PTA 連合会研修会等の助成
	子育て支援事業補助	360	360								私幼団体が実施する子育てフォーラム等の助成
静岡	経常費（単価 207,298 円／人）	3,428,053	2,641,900	○							
	障害児教育費	229,712	254,800	○		○		○	○		
	（心身障害児 2 人以上在籍：1 園 1 人あたり 784,000 円）										
	教育支援体制整備事業費	37,180	21,600	○	○	○		○	○	○	補助率等①緊急環境整備（遊具等環境整備）：私立幼稚園 1/3、幼稚園型・幼保連携型認定こども園 1/2

都道府県名	費目	金額（千円） 令和３年度	令和４年度	対象 私立幼稚園 私学助成 学法	非学法	施設型給付 学法	非学法	認定こども園 幼稚園型	幼保連携型 学法	非学法	対象・単価・条件等（令和４年度）
	〃										②緊急環境整備（保健衛生用品購入及びかかり増し経費）：私立幼稚園・幼稚園型認定こども園 10/10
	〃										③移行準備支援：私立幼稚園 1/2
	〃										④ ICT 化支援：私立幼稚園・幼稚園型認定こども園 3/4
	子育て支援事業費（預かり保育）	61,169	59,000	○		○		○	○		1 日 2 時間以上の預かり保育を行う園の設置者に対し、経費助成（国単価に準拠）
	〃（子育て支援）	1,908	2,700	○							補助限度額：300,000 円／園（条件あり）
	地震対策緊急整備事業費	92,900	57,000	○							耐震性に問題がある園舎等の改築・補強（条件あり）
	教員人材確保支援事業費	8,081	11,000	○							ベースアップによる基本給の増額改定を基本とする（条件あり）
	教育環境整備事業費	0	800	○		○					幼稚園型認定こども園への移行・認定に必要な施設整備費、補助率 1/3 以内
愛知	経常費（学法単価 194,798 円／非学法単価 7,168 円）	10,823,888	10,444,419	○	○						
	〃（特別補助）	1,748,596	1,885,486	○	○	○	○	○	○	○	預かり保育促進、休業日預かり保育推進、一種免許状保有促進
	特別支援教育費	1,043,818	1,073,336	○	○	○	○	○	○	○	非学法・1 人 274,400 円、2 人以上 2274,400 円
	(学法・1 人 784,000 円、2 人以上 784,000 円)										
	施設整備費	140,630	1,000,000	○		○		○	○		幼小中高総額、耐震改築・大規模改造、アスベスト対策
	授業料等軽減補助	5,241	4,080	○	○	○	○	○	○	○	第 3 子以降の満 3 歳児の授業料等無料化
	私学団体補助金	140	100								私立幼稚園連盟補助金
	教育支援体制整備事業費	244,859	162,000	○	○	○	○	○	○	○	ICT 化、遊具・運動用具等の整備、新型コロナ感染症対策
	経常費補助金（スクールバス燃料費）	23,811	0	○	○	○	○	○			1 台当たり 10,000 円／月× 4 ヶ月（11 月～ 3 月）
三重	振興補助（園児単価 199,895 円／人）	1,189,196	1,124,240	○		○		○	○		【私学助成】3 ～ 5 歳園児単価：199,895 円、満 3 歳園児単価：99,948 円（処遇改善 19,115,000 円を含む） 【新制度移行園】3 ～ 5 歳園児単価：4,823 円、満 3 歳園児単価：2,412 円
	心身障がい児助成事業	117,600	128,998	○		○		○	○		人件費・教育研究経費・管理経費に対し助成
	(国庫：784,000 円、県単：392,000 円)										
	教育改革推進特別補助（子育て支援）	14,080	15,182	○		○		○	○		子育て支援事業に係る人件費・教育研費・管理経費助成（上限 600,000 円）
	〃（預かり保育）	27,412	28,390	○		○		○	○		預かり保育実施に係る人件費・教育研費・管理経費助成
	認定こども園等緊急環境整備事業費補助金〔遊具等〕	11,580	12,123	○		○		○	○		補助対象経費 2,000,000 円（上限） 補助率 1/2 以内（認定こども園・認定こども園移行予定園） 補助率 1/3 以内（幼稚園）、 遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の環境整備に要する経費に対し助成
	認定こども園等緊急環境整備事業費補助金〔コロナ対策〕	13,209	19,921	○		○		○	○		補助対象経費 500,000 円（上限）、保健衛生用品や備品の購入等及びかかり増し経費に対し助成
	園務改善 ICT 化支援事業	8,533	0	○		○		○	○		上限 750,000 円 補助率 3/4 以内
	給食費負担軽減事業費	—	19,391	○		○		○			利用児童数× 140 円（上限）
	物価高騰対策支援	—	10,661	○		○		○			光熱費・燃料費の物価高騰に対し助成（条件あり）
滋賀	振興補助（単価 202,000 円／人）	194,986	211,090	○							
	教育改革推進特別経費	23,600	36,600	○		○		○	○		預かり保育、子育て支援（私学助成園）
	教育支援体制整備費補助金	13,729	11,600	○		○	一部○	一部○			遊具等環境整備、ICT 化促進、新型感染症対策
	特別支援教育事業費	75,300	90,160	○		○		○	○		
	(学法・対象園児 2 名以上 784,000 円)										
京都	運営費（単価 212,050 円／人）	4,118,136	4,005,215	○							
	教材費等補助（単価 53,763 円）	9,566	9,301		○						
	幼児教育振興補助	198	162		○						
	心身障害児教育費	589,413	537,040	○		○		○	○		
	(心身障害児 2 人以上就園 784,000 円／人)										
	預かり保育推進特別補助	355,973	383,120	○							預かり保育実施園
	未入園児一時保育事業費	35,764	69,058	○	○	○	○	○	○		親子関係支援センター事業、地域の子育て力向上事業及び在宅 2 歳児親子登園支援事業の実施園
	施設耐震診断事業費	0	798	○	○						耐震診断経費の 2/3 補助
	施設緊急耐震化支援事業費	0	19,000	○	○						耐震補強工事等に要する経費の 1/6 以内補助
	きょうと子育て環境整備事業	8,887	121,483	○	○	○	○	○	○	○	認定こども園移行に要する経費の 1/2 補助
	教育支援体制整備事業費	104,115	103,218	○	○	○	○	○	○	○	教育支援体制の整備事業補助
	教育環境緊急支援事業	13,300	0	○	○						新型コロナウィルス感染症への対応を支援
兵庫	経常費（単価 205,679 円／人・学法）	3,720,438	3,424,967	○							
	経常費（単価 56,080 円／人・非学法）	7,215	6,730		○						
	経常費特別補助（預かり保育推進）	454,760	461,400	○	○	原則一時預かり事業で対応（ただし園の選択で対応可）					預かり保育推進により保護者や地域のニーズに対応するとともに、保護者及び園の経費負担の軽減を図る
	長時間等預かり保育推進事業	40,650	47,517	○	○	○	○				子どもを安心して産み育てる環境整備を図るため、長時間等預かり保育実施園に対し補助
	預かり保育延長促進事業	900	900	○	○	○	○				預かり保育機能の拡充を図り、幼保一体化の実現に向けた取り組みを促進
	在宅児子育て応援事業	—	206,304	○	○	○	○	○	○		

都道府県名	費目	金額（千円） 令和３年度	令和４年度	対象 私立幼稚園 私学助成 学法	非学法	施設型給付 学法	非学法	認定こども園 幼稚園型	幼保連携型 学法	非学法	対象・単価・条件等（令和４年度）
	地域わくわく陽だまり活動事業	26,545	—	○	○	○	○	○	○		地域の在宅幼児に対し、特色ある幼児教育を実施するための経費補助（R4より在宅児子育て応援事業に統合）
	2歳児子育て応援事業	115,500	—	○	○	○	○	○	○		2歳児体験幼児教育や親教育の推進（R4より在宅児子育て応援事業に統合）
	１歳児子育て応援事業	29,900	44,850	○	○	○	○	○	○		地域の乳幼児とその親たちが交流する「子育てサロン」の開設・運営支援
	耐震化補助事業	3,228	63,334	○		○		○			
	耐震化促進事業	690	6,000	○		○		○			
	高校生保育体験推進事業	1,875	1,800	○	○	○	○	○	○		
	親子学級開設費	12,698	32,400	○	○	○	○	○	○		単価：180,000円／園、地域の幼児教育センター的機能の一翼を担う親子学級運営に必要な経費補助
	緊急環境整備事業	20,126	191,129	○		○		○	○	○	新制度への円滑な移行に資するため、教育環境の充実を図る園に対する補助
	認定こども園特色教育推進事業	75,000	75,000					○	○		新制度の認定こども園に移行する園の特色教育に対する補助
	認定こども園への移行推進事業	0	0					○	○		認定こども園に移行する園の教職員配置に対する補助
	特別支援教育振興費 (障害児２人以上784,000円／人、1人392,000円／人)	313,600	358,288	○	○	○	○	○	○		
	預かり保育特別支援推進事業	45,500	50,000	○	○	○	○	○	○		特別支援を要する園児の受入実績かつ年間の預かり保育実施園に対する補助（定額500,000円／園）
	子育て支援カウンセラー事業	39,175	52,650	○	○	○	○	○	○		６回以上開設・150,000円、12回以上開設・300,000円（臨床心理士等を配置したカウンセリング実施園対象）
	原油価格・物品高騰対策一時支援金	—	102,000	○	○	○	○	○			安定した施設の経営のための支援金
	送迎用バス改修支援事業	—	48,600	○	○	○	○	○			送迎バスへの安全装置の設置に係る費用
	登園管理システム支援事業	—	51,000	○	○	○	○	○			登園管理システムの導入費用補助（単価560,000/園）
	ICTを利用した子どもの見守り事業	—	15,000	○	○	○	○	○			安全対策に質する機器等の導入費用 (単価160,000/園)
	園務改善のためのICT化支援事業	19,108	43,000	○		○		○			幼稚園業務システムの導入に要する経費補助 (750,000円／園)
	感染拡大防止対策事業	64,168	91,000	○	○	○	○	○			保健衛生用品等の購入等に要する経費補助 (500,000円／園) ※Ｒ３年度予算はR2補正予算の繰越
	ひょうご保育料軽減事業（保育所等を含む）	364,560	437,670					○	○	○	3歳未満の第1子（R1～)、第2子（H28～）及び第3子以降の園児保育料軽減園に対する補助
奈良	教育経常費（単価221,000円／人）	915,898	873,206	○							
	心身障害児教育振興費 （心身障害児２人以上784,000円／人）	64,288	99,568	○							
	教育改革推進特別経費	35,180	43,140					○			対象：預かり保育を1日平均2時間以上実施かつ担当教員及び対象園児が1日平均1人以上いる園
	緊急環境整備事業	1,215	10,000	○							教具・遊具等の教育環境の整備に対する助成、補助率1/3（補助限度額666,000円）
	業務支援システム導入促進事業	205	—	○							指導要録や登降園管理等の業務支援システムの導入に要する経費の一部補助　補助率3/4（補助限度額540,000円）
	人材確保のための処遇改善事業	594	2,100	○							専任教員に対し＋2%以上処遇改善を実施した園を補助　補助率1/2（補助限度額：66,000円／人）
	施設型給付費交付金	56,203	75,233			○					市町村が支弁する私立幼稚園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県交付金
	施設型給付費補助金	39,239	53,418			○					市町村が支弁する私立幼稚園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県補助金
	認定こども園への移行のための施設整備事業	140,511	—	○							幼稚園型認定こども園へ移行する園に対し施設整備補助を行う市町村への経費一部補助　補助率1/2
	認定こども園等への移行のための準備支援事業	124	800	○							認定こども園等への移行準備に必要な経費補助 補助率1/2
	幼児教育無償化事業（私立幼稚園（旧制度））	318,578	334,518	○							市町村が支弁する私立幼稚園施設等利用費の支給に要する費用に対する県負担
	施設型給付県費交付金	3,979	3,477					○			市町村が支弁する認定子ども園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県交付金
	施設型給付県費補助金	183	163					○			市町村が支弁する認定子ども園にかかる施設型給付費の支給に要する費用に対する県補助金
和歌山	経常費（単価192,230円／人）	490,037	524,937	○							
	障害児教育教育費 (対象園児２人以上784,000円／人、１人392,000円／人)	15,178	14,896	○		○		○			
	預かり保育推進事業	36,840	36,740	○		○		○	○		・通常預かり保育1,600,000円～1,400,000円／園
	〃										・5時間以上の預かり保育300,000円～4,500,000円／園
	〃										・長期休業日預かり保育160,000円～680,000円／園
	〃										・休業日預かり保育300千円～1,040千円／園
	教育支援体制整備事業費交付金	1,188	2,034	○		○		○			遊具等の環境整備、補助率・幼稚園1/3、認定こども園1/2、保健衛生用品等の購入及びかかり増し経費10/10

都道府県名	費目	金額（千円）		対象							対象・単価・条件等（令和４年度）
				私立幼稚園				認定こども園			
				私学助成		施設型給付		幼稚園型	幼保連携型		
		令和３年度	令和４年度	学法	非学法	学法	非学法		学法	非学法	
	〃	0	800	○		○		○			認定こども園への移行準備支援、補助率・基準額 1,600,000 円× 1/2
	〃	1,361	2,160	○		○		○			園務改善のための ICT 化支援、補助率・基準額 720 千円× 3/4
	人材支援事業	262	2,105	○							人材確保のために実施した処遇改善に対する補助・1 人当たり年額 72,000 円（上限）× 1/2
	認定こども園施設整備交付金	42,825	165,615					○	○	○	施設整備補助 負担割合・国 1/2、市町村 1/4、法人 1/4
	教育支援体制整備事業費交付金	5,895	23,000						○	○	幼児教育の質向上のための緊急環境整備 補助率 1/2、補助基準額 2,000,000 円
	幼保連携型認定こども園障害児教育教育費（障害児 2 人以上 784,000 円／人、1 人 392,000 円／人・学法）	30,968	35,672						○		
大阪	経常費（一般補助単価 198,198 円／人） 〃 （特別助成単価 13,500 円／人）	8,279,098	7,648,772	○							
	教育研究費等補助（一般補助単価 59,400 円） 〃 （特別助成単価 4,000 円）	10,676	11,253		○						
	特別支援教育費 (対象園児 2 人以上 784,000 円／人、392,000 円／人)	1,033,870	1,212,456	○	○	○	○	○	○	○	
	キンダーカウンセラー事業	42,680	40,500	○	○	○		○	○		年 12 回以上 250,000 円、年 24 回以上 500,000 円、年 36 回以上 750,000 円、年 48 回以上 1,000,000 円
	預かり保育事業	494,793	490,080	○	○						条件あり
	教育支援体制整備事業	179,741	628,375	○		○		○	○		
鳥取	運営費（単価 219,471 円／人）	122,672	96,787	○							対象：一般分、人権教育推進事業、ティーム保育
	処遇改善推進事業（単価：3 歳以上児 7,000 円、満 3 歳児 3,500 円）	2,180	3,467	○							教員の賃金改善に要した人件費
	子育て支援・預かり保育推進事業（単価：41,911 円）	18,682	18,483	○		○		○	○		教員の人件費、教育研究費及び管理経費
	特別支援教育研究推進事業費（単価：784,000 円）	43,972	43,120	○		○		○	○		専任教職員に係る人件費、教育研究費、管理経費、図書経費
島根	振興費	21,640	23,500	○		○		○	○		
	施設型給付費補助	567,648	626,337			○	○	○	○	○	
岡山	経常費（単価 205,526 円／人）	397,660	366,660	○							人件費、教育研究経費、管理経費及び設備関係支出、補助率 1/2
	教育改革等推進補助	56,227	56,349	○		○		○	○		預かり保育、子育て支援、特別支援教育推進の補助
	認定こども園整備事業費	36,323	52,881	○	○	○	○	○	○	○	認定こども園の設置促進のための施設整備補助
	緊急環境整備事業費	15,442	13,752	○		○	○	○	○	○	遊具等の環境整備補助（公立含む）、R4 予算額は私立に係る金額のみ計上
	園務改善のための ICT 化支援事業	9,012	4,868	○		○	○	○			園務を改善するための ICT 環境の整備に対する補助（公立含む）、R4 予算額には私立に係る金額のみ計上
	処遇改善事業費	2,068	3,344	○							人材確保のために実施した処遇改善に対する補助
広島	経常費	3,433,658	3,139,210	○		○		○	○		
	教員確保	38,221	121,940	○							教員の処遇改善経費の一部補助
	耐震化緊急促進事業	0	35,045	○		○					耐震化工事経費の一部補助
	教育支援体制整備事業	76,007	139,284	○		○		○	○	○	遊具等の購入、事務軽減経費、ICT 化促進経費の一部補助
	幼稚園機能充実支援事業	234,879	101,461	○		○		○	○	○	認定こども園化を進める園の耐震化及び防犯対策経費の一部補助
山口	運営費（単価 201,000 円／人）	635,976	556,167	○							
	教員処遇改善促進事業	4,060	23,780	○							定期昇給以上の特別な処遇改善に対する補助
	預かりサポート推進事業	316,009	346,395	○		○		○	○		預かり保育推進事業、休日預かり保育推進事業、特別支援教育費補助金
	地域子育て支援事業	10,102	12,922	○		○		○	○		園施設等の地域開放への取組助成事業、限度額 500,000 円／園
	耐震化促進利子補給事業	7,461	12,533	○							対象施設の耐震診断等の経費補助
	認定こども園施設整備事業	200,499	202,805	○		○		○	○		認定こども園の整備経費補助
	耐震化促進利子補給事業	1,322,045	1,240,915	○		○		○	○		対象施設の耐震診断等の経費補助
	教職員研修補助	247	340								私幼団体実施の教職員研修事業補助
	教育支援体制整備事業	73,936	171,431	○		○	○	○	○	○	園の環境整備等に係る経費補助
徳島	運営費（単価 208,405 円／人）	143,157	142,054	○		○		○	○		一般補助＋特別補助
	緊急環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対策含む）	3,440	8,905	○		○		○	○		R4 予算額には R3 繰越予算（4,500,000 円）を含む
	園務改善のための ICT 化支援事業	750	2,941	○		○		○			
	こどもの安心・安全対策	0	10,440	○		○		○			
	電気料金高騰対策緊急支援	0	12,000	○							
香川	経常費（単価 199,827 円／人）	428,268	444,455	○		○		○	○		
	特別補助	48,002	59,140	○		○		○	○		定額補助
	特別支援教育費（園児 1 人当たり 784,000 円）	99,568	109,760	○		○		○	○		
	教育支援体制整備事業費	24,556	28,922	○		○	※	○	※	※	※遊具・教具等の設備環境補助、緊急環境整備、感染症対策経費、ICT 化支援
	教員研修費	0	337	○		○		○（学法のみ）	○		教員の研修及び人権・同和教育の推進
愛媛	運営費（単価 195,798 円／人）	988,383	1,037,616								満 3 歳児（単価：117,479 円／人）

都道府県名	費目	金額（千円） 令和３年度	金額（千円） 令和４年度	対象 私立幼稚園 私学助成 学法	私学助成 非学法	施設型給付 学法	施設型給付 非学法	認定こども園 幼稚園型	幼保連携型 学法	幼保連携型 非学法	対象・単価・条件等（令和４年度）
	一般補助	808,770	796,625	○							
	人材確保支援	3,794	39,504	○							基準ベースアップ以上の処遇改善に対して、その1/2 を補助
	特別支援教育（国補：2 人以上 784,000 円、県単：1 人 195,798 円）	188,139	201,487	○		○		○	○		
	子育て総合支援事業（基本単価 1,060,000 ～ 1,085,000 円、加算単価 100,000 ～ 1,100,000 円）	59,795	78,410	○		○		○	○		預かり保育、子育て相談、園舎開放等、総合的な子育て支援の取り組み促進 条件：預かり保育を実施し、かつ子育て支援事業を 2 事業以上実施すること
高知	運営費（単価 195,225 円／人）	21,283	23,056	○		○		○	○		
	特別支援教育費（対象園児 2 人以上 784,000 円／人、1 人 392,000 円／人）	38,133	40,768	○		○		○	○		
	産休等代替職員雇用事業費	1,903	6,291			○	○	○	○	○	
	地域型保育人材育成事業費	0	100	○	○	○	○	○	○	○	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得に係る経費補助、資格取得に必要な研修等受講の際の代替職員の雇上費補助
	子育て支援推進事業費	14,257	21,975	○		○		○	○		
	認定こども園施設整備費	314	95,418					○	○	○	補助率 1/2
	緊急環境整備事業費	3,028	11,723	○	○	○	○	○	○	○	遊具等の整備助成（上限 2,000,000 円／施設）補助率 1/2（幼稚園型・幼保連携型認定こども園）、1/3（左記以外）
	〃	9,640	13,750	○		○		○			ICT 化支援（上限 1,000,000 円／施設）補助率 3/4 ※幼稚園・幼稚園型認定こども園対象
	〃	1,500	5,679	○		○		○			新型コロナウイルス感染症拡大防止を実施するために必要となる保健衛生用品購入補助 補助率 10/10（条件あり）
福岡	経常費（単価 205,564 円／人）	7,977,516	7,386,074	○							
	体験教育推進加算（単価 300,000 円／園）										
	特別支援教育加算（単価 784,000 円／人）										
	児童生徒等の安全確保（単価 600,000 円／園）										
	特別補助・教育改革推進特別経費（単価 160,000 ～ 5,900,000 円／園）	422,480	394,300	○							教育時間の前後や休業日、長期休業日の預かり保育に要する経費の一部補助
	教育振興事業費（単価 30,000 円／人）	21,477	18,900		○						私立幼稚園設置者（非学法）に対し、教育に係る経常的経費の一部補助
	設備費	124,252	238,857	○		○		○	○	○	環境整備経費補助（学法・社福）補助率 幼稚園 1/3、幼保連携型及び幼稚園型認定こども園 1/2、ICT 化支援 3/4
	設備費（新型コロナウイルス感染症対策）	180,936	189,900	○	○	○	○	○			私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策のために必要な保健衛生用品の購入等に要する経費の一部を補助
	子ども・子育て支援新制度移行幼稚園支援経費	499,448	627,280			○	○	○	○		
	体験教育推進加算（単価 300,000 円／園）										
	特別支援教育加算（単価 784,000 円／人）										
	児童生徒等の安全確保（単価 600,000 円／園）										
	預かり保育推進事業（単価 160,000 ～ 5,900,000 円／園）										
	振興協会補助	10,602	10,602	○	○	○	○	○	○		私幼団体が実施する幼稚園等教職員に対する各種研修事業経費の一部補助　補助率 1/2 以内
	耐震化促進費	88,318	33,450	○		○		○			耐震改修・改築工事経費の一部補助　補助率：国庫補助対象経費の 1/6
	給食支援費	0	386,369	○	○	○	○	○			給食を提供している私立学校に対し、給食費の増加額を補助（補助率定額）
	物価高騰対策費	0	68,827	○	○	○	○	○			光熱費等の上昇分相当額を補助（光熱費 1,200 円／人、送迎バス燃料費 360 円／人）
	子どもの安心・安全対策支援	0	433,260	○	○	○	○	○			送迎用バスの園児置き去りを防止する安全装置や登園管理システム等の導入経費補助　補助率 4/5
佐賀	運営費（単価 197,455 円／人）	114,471	125,364	○		○		○	○	○	
	一種免許（単価 90,000 円／人）										
	人材確保（単価 3,700 円／人月）										
	預かり保育推進事業費	20,399	30,404	○		○		○	○		国経常費補助金預かり保育事業単価に準じる
	子育て支援推進費	15,576	18,200	○		○		○	○		補助基準額 1,600,000 円／園
	特別支援教育費（対象園児 1 人あたり 784,000 円）	147,114	154,448	○		○		○	○		
長崎	教育振興費（単価 193,890 円／人）	450,018	441,050	○		○		○	○		
	特別支援教育費（園児 2 人以上 784,000 円／人）	73,742	78,400	○		○		○	○		
	子育て支援活動推進事業費	57,246	63,050	○		○		○	○		補助基準額 1,600,000 円／園
	預かり保育推進事業費	13,772	18,000	○							
熊本	経常費（単価 195,209 円／人）	422,131	386,905	○							
	特別支援教育経費（対象園児 2 人以上 784,000 円／人、1 人 392,000 円）	197,410	181,888	○		○		○	○		
	幼稚園一種免許状取得	2,820	2,908	○		○		○	○		幼稚園教諭の一種免許取得者に対し 10,000 円／人
	私立幼稚園教諭人材確保支援事業（新規）	1,004	12,512	○							給与改善のうち、人事院勧告のベースアップ分を超える部分に対する 1/2 補助

都道府県名	費目	金額（千円）		対象							対象・単価・条件等（令和４年度）
				私立幼稚園				認定こども園			
				私学助成		施設型給付		幼稚園型	幼保連携型		
		令和３年度	令和４年度	学法	非学法	学法	非学法		学法	非学法	
	子育て支援事業	21,297	22,347	○							補助対象経費の 1/2 上限：1,600,000 円 下限：100,000 円
	施設安全ストック形成促進事業	2,424	12,114								学法：Is 値 0.7 未満
	認定こども園施設整備事業	99,334	376,360								新設・修理・改造等
	緊急環境整備事業	21,557	68,692	○		○		○	○	○	補助対象経費 1/3（幼稚園）1/2（認定こども園）基準額 2,000,000 円／施設
	保育教諭確保のための幼稚園免許状取得支援事業	235	1,854	○		○		○	○	○	補助対象経費 1/2　受講料：基準額 100,000 円、保育資格取得のための幼稚園教諭代替雇上費：基準額 7,000 円／日
	認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	0	800	○							補助対象経費 1/2　基準額 1,600,000 円
	園務改善のための ICT 化支援事業	7,504	52,575	○		○		○			補助対象経費 3/4　基準額 1,000,000 円
	新型コロナウイルス感染症対策	14,450	34,300	○		○		○			補助対象経費 10/10　基準額 500,000 円
	連合会研修費	543	543	○		○		○	○		研修費（私幼団体補助）
大　分	運営費（単価 194,900 円／人）	435,800	366,997	○							
	特別支援教育費	201,488	244,608	○		○		○	○		
	（園児１人 784,000 円）										
	教育改革推進特別補助	22,536	20,860	○		○		○	○		預かり保育（私学助成園）、子育て支援（学法）
	処遇改善加算	1,349	7,812	○							R4.4~12 上限 6,000 円／月、R5.1~3 上限：15,000 円 / 月（条件あり）
宮　崎	振興費	265	1,000	○		○		○	○		一種免許状保育促進・財務状況改善の支援・人材確保支援のみ新制度に移行した場合も対象
	教育改革推進特別経費	2,196	3,316	○		○		○	○		補助率 1/2
	預かり保育推進事業	14,104	17,295	○		○		○	○		通常日：担当者１名 800,000 円、担当者２名 1,300,000 円、担当者３名以上 1,800,000 円、夏期休業：担当者１名以上 160,000 円
	特別支援教育経費補助事業	23,268	23,716	○		○		○	○		
	（園児２人以上 784,000 円／人、１人 392,000 円／人）										専任職員の配置なしの場合は各 1/2
	環境整備事業	11,031	59,936	○		○		○	○	○	基準額：2,000,000 円、補助率：認定こども園 1/2、幼稚園 1/3
	環境整備事業（新型コロナウイルス感染症対策）	27,925	22,000	○		○		○	○		基準額：認可定員により 300,000 ～ 500,000 円、補助率 10/10
	ICT 化支援事業	9,843	8,100	○		○		○			基準額：1,000,000 円／施設、補助率 3/4
	認定こども園等への移行準備支援事業	0	800								基準額：1,600,000 円、補助率 1/2
	認定こども園施設整備事業費（安心こども基金）	164,029	177,084	△		△		○	○	○	
鹿児島	運営費（単価 194,998 円／人）	604,397	605,036	○							
	小規模園対策補助	1,350	1,102	○							園児 70 名以下の私立幼稚園に対し補助
	運営費補助（一種免許状保育促進事業費）	481	520			○		○	○		
	運営費補助（処遇改善補助事業）	802	1,320	○							
	魅力ある私立学校づくり補助	42,296	42,296	○	○	○	○	○	○	○	
	預かり保育推進事業費	20,816	22,599	○							
	休業日預かり保育推進事業費	13,024	11,213	○							
	特別支援教育費	214,804	259,763	○		○		○	○		途中入退園児は在籍月数に応じて補助
	（対象園児２人以上 784,000 円、１人 392,000 円）										
	耐震化促進事業	0	1,906	○	○	○	○	○	○	○	耐震診断助成費用の一部を補助
沖　縄	運営費（単価 197,571 円／人）	369,993	286,383	○		○		○	○		
	特別補助	44,931	60,096	○		○		○	○		教育の質の向上、預かり保育、子育て支援
	特別支援教育補助	25,282	35,280	○		○	○	○	○		
	（学法２人以上 784,000 円／人、全幼１人 392,000 円）										
	教育支援体制整備事業費	22,087	21,335	○		○	○	○	○	○	遊具等整備、幼稚園教諭免許状取得更新、研修・ICT 化支援、コロナ対策事業等の補助

注）都道府県私学担当課からの報告による。令和４年５月１日現在、全日私幼連調べ
注）平成３年度額は実績分。令和４年度額は当初予算案・補正見込み分を含む。
注）日本私立学校振興・共済事業団、退職財団・退職社団および融資機関に関するものは除く。

ホーネット
車内置き去り防止システム

カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム
■エンジン停止後にブザーが鳴ります。
■見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

アナログによるヒューマンエラー防止
デジタルによる見守り

株式会社 チャイルド社 コンピュータ部
〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11
ホームページ：https://www.child.co.jp/

〜年間連載　教育・保育の未来について考える⑦〜

令和４年12月号より、西九州大学短期大学部幼児保育学科教授の牛丸和人氏による年間連載を開始いたします。発達段階に応じた造形（表現）教育等を専門分野とし、教育者でありながら画家としても活躍されている牛丸先生の連載より、幼児教育への理解を深める機会にしていただけますと幸いです。

躾（しつけ）と不適切保育

西九州大学短期大学部
幼児保育学科教授　牛丸　和人

1　躾（しつけ）とは

園長先生方は「躾とは何ですか？」と問われたらどうお答えになりますか？実は国や人によって内容やその程度、方法のとらえ方はかなり異なるようです。一般的には「社会や集団における規範意識・規律・礼儀作法等を始め文化（慣習）をふまえた行為ができるようにすること」でしょう。ただし、国によっては躾の方法には教育や指導という言葉だけでなく訓練とか調教というような考え方が含まれている所もあるようです。

2　躾は家庭でという意識の変化

わが国では、男女共同参画の機運が年々上昇、定着する中で保護者の就労率が高まる一方です。このことに伴い、当然のことながらわが子の養育や教育を保育所・幼稚園・こども園に委ねる家庭が年々増加しています。かつてのように祖父母が同居、または近所に住むことで孫の養育や教育を引き受けるということは非常に困難な時代になりました。そのため、本来家庭が果たしていた役割の多くが各園に求められています。

3　園には躾以外にも多くの課題が

園には各家庭とは比較にならない数の子どもたちがいます。そして、子どもたちの中には「身体的障がいのある子ども」「健康面（疾病・食物アレルギー等）への配慮を要する子ども」「学習障がいや発達障がい等、合理的配慮を要する子ども」そして「外国籍により言葉に不自由がある子ども」等々、個別の支援や特別な配慮を要する子どもたちも同じ集団の中に存在しています。各園では保育士や幼稚園教諭の数の確保もままならない中、きめ細かな支援の責任を果たそうと努力しているのが現状でしょう。

今回は園における躾と不適切保育について考えてみたいと思います。

園長も職員も、みんなで学べる・話せる誌面をお届けします

みんなでつくる園の未来！
保育ナビ

「ICT 活用術」
「働き方改革」など、
注目テーマも掲載！

誌面と
連動した動画を
毎月配信！

「こどもまんなか社会」に向け、選ばれる魅力ある園づくりに役立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「乳児保育」「小学校との接続」など必須の情報をお届けします。

B５判　72ページ　定価1,200円（本体1,091円＋税10%）

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9　https://www.froebel-kan.co.jp
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 子育ち支援事業部 営業推進チームまで

キンダーブックのフレーベル館

4　園での躾は規範意識の種まき

躾が不適切保育にならないようにと全国保育士会が不適切だとして示している５項目は以下のような内容です。

1．子どもの人格を尊重しないかかわり
2．物事の強要や脅迫的な言葉かけ
3．罰を与えるなど乱暴なかかわり
4．育ちや家庭環境を考慮しないかかわり
5．差別的なかかわり

出典：全国保育士会「人権擁護のためのセルフチェックリスト」より抜粋

これらは勿論、園だけでなく家庭においても不適切とされるものでしょう。ぜひ、保護者の皆さんにもお伝えし共有していただきたいと願っています。

近年、不適切保育がマスコミでも報道されていますが、その多くは躾と称して行われていたようですね。批判を恐れずに言わせていただくと、園における躾で一番大切にしていただきたいことは集団生活におけるルールやマナーといった規範意識の芽生えを促すことだと私は思っています。当然子どもたちには、個々の特性や発達段階がありますので一朝一夕にはいかないでしょうが・・・。

家庭でも園でも、短期間で大人が望む行為をとるようにさせようと、時として圧力によって服従させようとしがちです。しかし、園では日々の生活や遊び体験の中で子どもたちを観察していると望ましい行為を目にする場面も少なくないはずです。皆様の園では子どもたちの望ましい行為を取り上げ、その良さを理解させ、子どもたち同士に共有させる場面がどれくらいあるでしょうか？

5　叱り忘れとほめ忘れ

望ましくない行為に注目し、その非を正す場面は絶対に必要です。特に相手の心身を傷つけるような行為は見逃してはならないでしょう。叱る理由を伝え、場合によっては保護者と情報を共有し、被害にあった子どもやその保護者への謝罪を促すことも必要だと思います。

ただ、それと同じ位に園では望ましい行為にも注目し、集団でその価値を共有する場面が必要だと思うのです。根気強く、そして反復しながらです。園はいわば長い人生における規範意識の種をまく場なのだという認識、叱り忘れだけでなく、ほめ忘れをしないという自省が不適切な保育の発生をセーブする一つの方策であると思うのです。

6　大人がお手本・見本となって

ややもすると、躾と称して子どもたちへの強制や禁止の方に意識が向きがちですが、大人が率先垂範すること、子どもと共に実践すること、できた時には褒めることも忘れてはなりません。家庭では手洗い・歯磨き・箸の持ち方・スマホと離れる時間の確保等を保護者がやってみせる。園では気持ち良い挨拶・掃除・お互いを労う言葉かけ等を、園長先生を始め全教職員がしてみせる。そんな「適切保育」の輪を広げたいものです。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育·保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とカリキュラム

毎月２日 発売

ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

栃木県からのおたより

顔と顔を合わせて（合同就職説明会）

令和４年７月10日（日）、栃木県幼稚園連合会主催の合同就職説明会を開催致しました。県内の幼稚園、認定こども園に就職を希望する学生さんとの初めての顔合わせとなるこの場は、長年双方にとって非常に有意義な会となっています。

しかしながらここ数年、本会の開催にあたってはコロナウイルスの感染対策を講じての開催を余儀なくされています。コロナ初年度は実施できず、一昨年度は地域や人数を区切って分散で実施。昨年度も同様に地域別に二部制にしての開催。様々な事を考慮しての開催は、運営側だけでなく参加した各園の先生方や学生にも不便を与えましたが、令和４年度は140の園がブースを構え、290名の学生が参加して下さり、大盛況の会となりました。開催にあたっては、事前に各教員養成校を通して開催ポスターやチラシ、そして県内各園の情報が掲載されている就職情報誌を配布し、本説明会の周知に努めました。主催者側の不手際もありましたが、大きな混乱もなく無事終了したことは、担当各位のご尽力のお陰と感謝しております。

コロナの影響を受け、近年はオンラインでのやりとりが増えました。もちろん、そのメリットは重々承知しておりますが、顔と顔とを合わせ、その場の空気感や雰囲気を感じながら話すことの大切さを改めて感じた瞬間でもありました。今回の結果を踏まえながら、次年度も更にスムーズに運営できるよう心掛けて参ります。ご協力下さいました皆様に深く感謝申し上げます。

（栃木県幼稚園連合会総務委員長、栃木市・認定こども園アルス南幼稚園／石川健太郎）

香川県からのおたより

「チームで考える時代」に向けて

昨年、香川県私立幼稚園連盟・高松市私立幼稚園教育研究大会が、令和４年10月20日（木）に開催され、午前中、人数制限をして２園で公開保育を開催し、各100名近い参加がありました。この３年間、コロナ禍のため公開保育は、リモート開催に始まり、人数制限をしての開催へと公開園のご協力を得て、なんとか中止すること無く続けられてきました。今回実際に参加された先生から「やはり、実際に行って見せていただくと違います。すごく学べました。」と貴重な経験になっていることを感じました。公開保育後には、香川大学の先生からの指導助言もあり、参加者一人ひとりが見て・感じて・聞いて、より良い保育実践に向けての考えを深める機会になったと思います。午後の全体会では、学習院大学教授の秋田喜代美先生のオンラインでの講演「これからの幼児教育：子どもの可能性を引き出す保育」をハイブリッドで開催し、会場に37名、オンラインで206名が参加しました。秋田先生からは、子どもの主体性を尊重し、活動のあたりまえを見直し、環境へ挑戦することで深い学びに繋げられるよう、チームで考える時代だというお話がありました。

保育は、様々な要因が絡み合って、これが正解ということも無く、二度と同じことは起こらないという難しさの中で、より良い正解を問い続ける保育の振り返りは欠かせません。話し合うことで、安心感を得たり、多様な意見から明日の保育のヒントを得たり、視野を広げて俯瞰的に見る機会にもなっていると思います。令和５年度は、香川県で初となるECEQ® 公開保育を実施予定です。深い学び合いの場となり、実施園が「やって良かったECEQ®」と言えるよう、香川県チームも邁進していきたいと思います。

（香川県私立幼稚園連盟副理事長、宇多津町・認定こども園香川短期大学附属幼稚園／廣瀬三枝子）

編集後記

近年の新入園児を見ていて思う事、それは色んな事が園任せになってきているなという事です。トイレトレーニングなんかはもちろんの事、躾と思われる範囲のものが、全て園にお任せになってきています。元来、幼児教育を行う機関というのは、お友達と関わる事で集団を学び、様々な人や、物に触れる事で経験を積み、そうして幼児期の学びを獲得していく場所であったはずです。ですからご挨拶であったり、食事のマナーであったりというような躾は、家庭で教わるべき物であり、それらは幼児教育以前の話であったはずです。しかしながら現状、これら全てを園が担っているように感じます。こども園への移行が進み、入園児が低年齢化しているから尚の事かも知れませんが、それだけではない気がしています。これからの幼稚園、こども園は、これまで以上に保護者を巻き込んだ教育機関として期待されているのかも知れませんね。（広報委員・遠州　賢）

今後の主な会合予定

◎会議

5月24日	定時総会	東京・私学会館

◎地区教研大会

北海道地区	8月1日	北海道・札幌市
東北地区	10月20日・21日	福島県・郡山市
関東・神奈川地区	8月9日・10日	群馬県・高崎市
東京地区	7月25日・26日	東京都・千代田区
東海北陸地区	7月27日・28日	長野県・長野市
近畿・大阪地区	7月24日	オンライン
中国地区	8月21日・22日	鳥取県・鳥取市
四国地区	8月3日・4日	香川県・高松市
九州地区	8月3日・4日	大分県・大分市

※会合の日程は変更になる場合がございます。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。
あそびは、すべての創造の源です。
あそぶ力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。
あそびの環境に、あざやかな驚きを。
私たちは、未来をつくる仕事です。

JAKUETS